

税目別基準財政収入額

基準財政収入額は、地方公共団体の財政力を測定するものであり、「（標準的な地方税収入×75/100）+地方譲与税等」により原則算定されます。式中、×75/100となっているのは、25%相当分を留保財源とし、独自の施策に充てられるようにし、地方公共団体の自主性や独立性を保障するためです。

令和6年度の基準財政収入額の算定結果は以下のとおりです。

区 分			6 年 度	5 年 度	比 較	
			A	B	A－B	(A÷B-1)×100（%）
市町村民税	均 等 割	個 人 分	2億7,462万円	3億1,499万円	△4,037万円	△ 12.8
		法 人 分	7億4,746万円	7億4,439万円	307万円	0.4
	所 得 割		104億4,519万円	107億5,427万円	△3億908万円	△ 2.9
	法 人 税 割		14億923万円	13億2,248万円	8,675万円	6.6
	小 計		128億7,649万円	131億3,613万円	△2億5,964万円	△ 2.0
固定資産税	土 地		41億8,903万円	41億3,504万円	5,399万円	1.3
	家 屋		55億6,245万円	55億1,581万円	4,664万円	0.9
	償 却 資 産		22億1,640万円	23億1,064万円	△9,424万円	△ 4.1
	小 計		119億6,788万円	119億6,150万円	638万円	0.1
軽 自 動 車 種 別 割			6億451万円	5億8,926万円	1,525万円	2.6
軽自動車税環境性能割			5,621万円	4,105万円	1,516万円	36.9
市 町 村 た ば こ 税			12億989万円	11億8,268万円	2,721万円	2.3
鉱 産 税			-	-	-	-
事 業 所 税			-	-	-	-
利 子 割 交 付 金			-	-	-	-
配 当 割 交 付 金			1億4,632万円	1億5,882万円	△1,250万円	△ 7.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			1億4,906万円	1億77万円	4,829万円	47.9
法 人 事 業 税 交 付 金			5億3,864万円	4億8,869万円	4,995万円	10.2
地 方 消 費 税 交 付 金			54億4,171万円	59億3,781万円	△4億9,610万円	△ 8.4
市 町 村 交 付 金			1億909万円	1億858万円	51万円	0.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			2,114万円	2,008万円	106万円	5.3
（自動車税）環境性能割交付金			4,899万円	3,446万円	1,453万円	42.2
軽 油 取 引 税 交 付 金			-	-	-	-
地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)			2億300万円	2億431万円	△131万円	△ 0.6
特 別 と ん 譲 与 税			-	-	-	-
石 油 ガ ス 譲 与 税			-	-	-	-
自 動 車 重 量 譲 与 税			6億3,919万円	6億966万円	2,953万円	4.8
航 空 機 燃 料 譲 与 税			1,144万円	1,093万円	51万円	4.7
森 林 環 境 譲 与 税			1億795万円	8,301万円	2,494万円	30.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			4,172万円	4,512万円	△340万円	△ 7.5
東日本大震災に係る特例加算額			17万円	16万円	1万円	6.3
地方特例交付金（個人住民税減収補てん特例交付金）			9億7,991万円	1億8,194万円	7億9,797万円	438.6
計 ①			351億5,332万円	348億9,496万円	2億5,836万円	0.7
低工法等による控除額 ②			148万円	187万円	△39万円	△ 20.9
合 計						
①－② ③			351億5,184万円	348億9,309万円	2億5,875万円	0.7
錯 誤 額 ④			-	9万円	△9万円	△ 100.0
基準財政収入額 総計 ⑤ (③＋④)			351億5,184万円	348億9,318万円	2億5,866万円	0.7

（注1）表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない場合があります。